

証券コード 3121
平成29年6月13日

株 主 各 位

東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
マーチャント・バンカーズ株式会社
代表取締役社長 一 木 茂

第93回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第93回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月27日（火曜日）午後6時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月28日（水曜日）午前10時30分
2. 場 所 東京都港区芝公園二丁目5番20号
ホテルメルパルク東京 4階 孔雀の間

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第93期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第93期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役5名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 本招集ご通知に添付すべき書面のうち、事業報告の「財産及び損益の状況」「主要な事業内容」「主要な営業所及び工場」「従業員の状況」「主要な借入先」「大株主（上位10名）」「社外役員に関する事項」「会社の新株予約権等に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要」「株式会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.mbkworld.co.jp>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
 - ◎ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.mbkworld.co.jp>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（以下「当期」）の我が国経済は、一部に改善の遅れも見られますが、緩やかな回復基調が続いております。先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、アメリカの金融政策正常化や今後の政策の動向、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行きなどの海外経済要因や、金融市場の変動による影響に留意する必要があります。

当社グループの主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場及び国内のホテル・レジャー市場は、海外経済の不確実性の影響を受けつつも、概ね堅調に推移しているといえます。

このような経済状況のもと、当期の当社グループは、新規賃貸用不動産の取得、ホテル等の事業所の採算維持・向上のための施策など、中長期的な収益力を強化するための取り組みを積極的に進めてきました。一方で、平成23年8月の株式取得以降、企業価値向上に取り組んできた旭工業株式会社につきまして、更なる成長と事業上のシナジー効果を発揮できる株式会社日阪製作所へ全株式を譲渡しました。

以上の結果、当期の当社グループの業績は、前年同期と比較して、所有不動産の増加等が収益向上に貢献したものの、「国民宿舎マリンテラスあしや」の営業終了による減収分を補うに至らず、売上高2,555百万円（前年同期比25.3%減）、営業利益17百万円（前年同期比74.7%減）、経常損失23百万円（前年同期は経常利益37百万円）となりました。また、関係会社株式売却益196百万円を特別利益に計上するなど、親会社株主に帰属する当期純利益は148百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益12百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当期におきましては、中長期的な収益構造の強化をはかるため、賃貸用マンション4件（京都市左京区、大阪市天王寺区、札幌市中央区、札幌市西区）を取得し、売上高並びにセグメント利益の増加に貢献いたしました。一方、前期におきましては、賃貸用マンション2棟の売却により売上高568百万円を確保したのに対し、当期は、賃貸用マンション1棟の売却により売上高141百万円を確保したに止まりました。

また、海外企業への投資に関し、営業投資有価証券評価損47百万円を計上いたしました。

さらに、当期におきましては、仮想通貨や介護ロボットといった、将来性が見込まれる事業分野への企業投資も積極的に実施いたしました。

これらの結果、当期の当事業部門は、売上高502百万円（前年同期比44.0%減）、セグメント利益64百万円（前年同期比53.1%減）と、減収減益となりました。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社及び株式会社ホテルシステム二十一（連結子会社）において、宿泊施設、ボウリング場及びインターネットカフェ店舗の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

平成28年3月の「国民宿舎マリンテラスあしや」の契約満了（以下「撤退事業所」）による影響を考慮した前年同期との比較は下記のとおりであります。当期は、売上高は1,813百万円と前年同期比15.8%の減少となったものの、各事業所の収益性向上の結果、セグメント利益は74百万円と、前年同期比19.5%の増加となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期比増減率
売上高	2,154	1,813	△15.8%
うち撤退事業所分	324	—	—
差引き	1,830	1,813	△0.9%
セグメント利益	62	74	19.5%
うち撤退事業所分	8	—	—
差引き	54	74	37.9%

(マニュファクチュアリング事業)

マニュファクチュアリング事業は、旭工業株式会社において、食品製造機械の製造及び販売を行っておりましたが、平成28年11月1日付で同社の全株式を株式会社日阪製作所に譲渡いたしました。このため、同社の業績は、4月1日から10月31日（みなし売却日）までの7か月の業績となり、当期は、売上高239百万円、セグメント利益21百万円となりました。

また、同社の株式譲渡に伴い関係会社株式売却益196百万円を計上しております。

報告セグメントの売上高

区 分	前 期		当 期		前期比増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減(△)率
	千円	%	千円	%	千円	%
マーチャント・バンキング事業	896,675	26.2	502,075	19.6	△394,600	△44.0
オペレーション事業	2,154,431	62.9	1,813,735	71.0	△340,696	△15.8
マニュファクチュアリング事業	371,953	10.9	239,958	9.4	△131,995	△35.5
合 計	3,423,061	100.0	2,555,769	100.0	△867,291	△25.3

(注) セグメント間取引はありません。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、リース資産として計上したものを含めて、1,448百万円となりました。その主な内容は、賃貸用不動産4物件の取得による1,400百万円となっております。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、賃貸用不動産の取得等のため、金融機関より長期借入金として1,308百万円を調達いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、経営基盤の強化及び持続的な事業成長を実現するための重要課題として、以下の5つの事項を挙げ、取り組んでおります。

- ① 営業投資事業における収益確保と適切なリスク管理
- ② 販売促進及び合理化努力によるオペレーション事業の採算向上
- ③ 新規事業の立ち上げによる収益基盤の拡大
- ④ 専門知識や豊富な経験を持った人材の確保・育成・組織化
- ⑤ 投資回収やファイナンスを通じた事業成長に必要な資金の確保

また、併せまして、当社グループ全体のコンプライアンス体制、リスク管理体制の強化をさらに進め、引き続き経営の健全性確保に努めてまいります。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ホテルシステム二十一	50,000 千円	100.0 %	「加古川プラザホテル」(兵庫県)の運営

- ③ 重要な企業結合等の状況
該当事項はありません。
- ④ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

このほか、以下の項目につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mbkworld.co.jp>) に掲載しております。

- (6) 財産及び損益の状況
- (7) 主要な事業内容
- (8) 主要な営業所及び工場
- (9) 従業員の状況
- (10) 主要な借入先

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 90,000,000株

- (2) 発行済株式の総数 27,117,556株（自己株式を含む）

- (3) 株 主 数 4,901名

このほか、(4) 大株主（上位10名）につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mbkworld.co.jp>) に掲載しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長兼CEO	一 木 茂	
取 締 役	副 島 良 太	経営管理部長
取 締 役 C F O	高 崎 正 年	財務経理部長
取 締 役	山 路 敏 之	株式会社不動産鑑定ブレインズ 代表取締役
取 締 役	小 貫 英 樹	株式会社 J & K 代表取締役
常 勤 監 査 役	片 山 喜 包	
監 査 役	鈴 木 昌 也	公認会計士鈴木昌也事務所代表
監 査 役	家 形 博	

- (注) 1 取締役山路敏之氏及び小貫英樹氏は、社外取締役であります。また、監査役片山喜包氏及び鈴木昌也氏、家形博氏は、社外監査役であります。
- 2 監査役鈴木昌也氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 3 当社は、東京証券取引所に対し、取締役山路敏之氏、監査役片山喜包氏及び鈴木昌也氏を独立役員として届け出ております。
- 4 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次の通りであります。

(1) 就任

平成28年6月28日開催の第92回定時株主総会において、高崎正年氏、山路敏之氏及び小貫英樹氏は取締役に、また、家形博氏は監査役に、それぞれ選任され就任いたしました。

(2) 退任

平成28年6月28日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって、取締役宮毛忠相氏及び監査役岩隅春生氏は、それぞれ、任期満了により取締役又は監査役を退任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円又は法令が定める限度額のいずれか高い額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

取 締 役 6 名 19 百万円（うち社外取締役 2 名 1 百万円）

監 査 役 4 名 6 百万円（うち社外監査役 3 名 6 百万円）

（注） 報酬等の額には、従業員兼務取締役の従業員としての給与等の支給額を含んでおりません。なお、金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

このほか、(4) **社外役員に関する事項** につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mbkworld.co.jp>) に掲載しております。

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化への対応のために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めており、期末配当のみの年1回、または中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。

当期（平成29年3月期）につきましては、中間配当を無配とし、関係会社売却益196百万円等により、親会社株主に帰属する当期純利益148百万円を実現したため、1株当たり2円の期末配当を行うことといたしました。

次期（平成30年3月期）につきましては、当期と同様に中間配当を無配とし、期末配当を1円とさせて頂く予定ではありますが、増配を目指し、業績の向上に努めることとさせて頂きます。

以上のほか、本事業報告における、以下の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.mbkworld.co.jp>)に掲載しております。

5. 会社の新株予約権等に関する事項

6. 会計監査人の状況

7. 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

8. 株式会社の支配に関する基本方針

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,822,397	流 動 負 債	1,402,591
現金及び預金	1,243,864	支払手形及び買掛金	61,690
受取手形及び売掛金	111,618	1年内返済予定の長期借入金	1,149,300
営業投資有価証券	314,763	未 払 費 用	102,647
販売用不動産	50,000	繰延税金負債	212
商品及び製品	1,581	そ の 他	88,740
原材料及び貯蔵品	12,303	固 定 負 債	1,858,083
繰延税金資産	874	長期借入金	1,737,409
そ の 他	87,391	リース債務	25,728
固 定 資 産	4,576,174	長期預り敷金・保証金	68,532
有形固定資産	3,999,946	繰延税金負債	2,421
建物及び構築物(純額)	2,225,883	そ の 他	23,991
リース資産(純額)	37,242	負 債 合 計	3,260,674
土地	1,825,302	純 資 産 の 部	
その他(純額)	24,550	株 主 資 本	3,152,057
減損損失累計額	△113,031	資 本 金	2,701,272
無形固定資産	218,426	資 本 剰 余 金	389,618
の れ ん	215,951	利 益 剰 余 金	63,953
そ の 他	2,474	自 己 株 式	△2,786
投資その他の資産	357,801	その他の包括利益累計額	△14,160
投資有価証券	239,830	その他有価証券評価差額金	△14,160
敷金及び保証金	95,171	純 資 産 合 計	3,137,897
破産更生債権等	1,920	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,398,571
繰延税金資産	45		
そ の 他	22,754		
貸倒引当金	△1,920		
資 産 合 計	6,398,571		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	2,555,769
売上原価	1,086,548
売上総利益	1,469,221
販売費及び一般管理費	1,451,429
営業利益	17,791
営業外収益	2,007
受取利息	13
受取配当金	4
貸倒引当金戻入額	870
その他	1,120
営業外費用	43,265
支払利息	29,413
支払手数料	13,828
その他	23
経常損失	23,466
特別利益	203,964
関係会社株式売却益	196,012
その他	7,952
特別損失	18,840
固定資産売却損	10,633
投資有価証券評価損	8,126
投資有価証券清算損	0
その他	79
税金等調整前当期純利益	161,657
法人税、住民税及び事業税	27,919
法人税等調整額	△14,604
当期純利益	148,343
親会社株主に帰属する当期純利益	148,343

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	2,700,970	270,000	△84,389	△83,349	2,803,232
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	301	301	—	—	602
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	148,343	—	148,343
自己株式の取得	—	—	—	△120	△120
自己株式の処分	—	119,317	—	80,682	200,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	301	119,618	148,343	80,562	348,825
当 期 末 残 高	2,701,272	389,618	63,953	△2,786	3,152,057

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	△7,056	△7,056	1,144	2,797,319
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	—	—	—	602
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	148,343
自己株式の取得	—	—	—	△120
自己株式の処分	—	—	—	200,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,103	△7,103	△1,144	△8,247
当期変動額合計	△7,103	△7,103	△1,144	340,577
当 期 末 残 高	△14,160	△14,160	—	3,137,897

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,616,936	流動負債	1,330,579
現金及び預金	1,051,524	買掛金	52,785
売掛金	83,662	1年内返済予定の長期借入金	1,149,300
営業投資有価証券	314,763	リース債務	5,252
販売用不動産	50,000	未払金	12,655
商品及び製品	1,581	未払費用	56,217
原材料及び貯蔵品	9,241	前受金	33,102
前払費用	39,582	預り金	2,284
その他	66,580	未払法人税等	18,768
固定資産	4,834,612	繰延税金負債	212
有形固定資産	3,995,856	固定負債	1,856,195
建物(純額)	2,217,951	長期借入金	1,737,409
構築物(純額)	6,885	リース債務	23,841
機械及び装置(純額)	2,949	預り敷金・保証金	68,532
工具器具及び備品(純額)	21,143	繰延税金負債	2,421
リース資産	34,655	その他	23,991
土地	1,825,302	負債合計	3,186,774
減損損失累計額	△113,031	純資産の部	
無形固定資産	13,165	株主資本	3,278,934
のれん	12,857	資本金	2,701,272
その他	308	資本剰余金	389,618
投資その他の資産	825,589	資本準備金	270,301
関係会社株式	468,209	その他資本剰余金	119,317
投資有価証券	239,830	利益剰余金	190,830
長期前払費用	22,734	その他利益剰余金	190,830
敷金及び保証金	94,806	繰越利益剰余金	190,830
破産更生債権等	1,920	自己株式	△2,786
貸倒引当金	△1,920	評価・換算差額等	△14,160
その他	10	その他有価証券評価差額金	△14,160
資産合計	6,451,549	純資産合計	3,264,774
		負債及び純資産合計	6,451,549

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	1,676,090
売 上 原 価	805,128
売 上 総 利 益	870,961
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	922,946
営 業 損 失	51,984
営 業 外 収 益	19,670
受 取 利 息	10
関 係 会 社 業 務 受 託 料	19,000
そ の 他	660
営 業 外 費 用	42,925
支 払 利 息	29,073
支 払 手 数 料	13,828
そ の 他	23
経 常 損 失	75,239
特 別 利 益	84,329
関 係 会 社 株 式 売 却 益	77,376
そ の 他	6,952
特 別 損 失	18,760
投 資 有 価 証 券 清 算 損	0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,126
固 定 資 産 売 却 損	10,633
税 引 前 当 期 純 損 失	9,671
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△5,795
法 人 税 等 調 整 額	△231
当 期 純 損 失	3,643

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月18日

マーチャント・バンカーズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂本 潤 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、マーチャント・バンカーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月18日

マーチャント・バンカーズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 村 茂 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂 本 潤 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、マーチャント・バンカーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第93期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年 5 月24日

マーチャント・バンカーズ株式会社 監査役会

常勤監査役	片	山	喜	包	Ⓔ
社外監査役					
社外監査役	鈴	木	昌	也	Ⓔ
社外監査役	家	形	博		Ⓔ

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役5名選任の件

取締役5名全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。今回、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次の通りであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
1	い っ き し げ る 一 木 茂 昭和26年11月30日生	昭和52年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入社 平成15年5月 アセット・マネジャーズ株式会社（現いちごグループホールディングス株式会社）ソリューション事業部長兼東日本エリア部長 平成17年5月 同 取締役 平成18年5月 同 取締役兼代表執行役 平成19年5月 同 特別顧問 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成20年3月 アセット・マネジャーズ株式会社 上席執行役 平成21年7月 当社執行役員 平成23年1月 当社執行役員ソリューション部長 平成25年5月 当社執行役員社長補佐 平成26年6月 当社代表取締役社長兼CEO（現任）	—
2	そ え じ ま り ょ う た 副 島 良 太 昭和43年11月1日生	平成2年4月 ハウス食品株式会社 入社 平成16年4月 株式会社アセット・オペレーターズ（後に当社が吸収合併）入社 平成18年5月 同 取締役 平成23年1月 当社オペレーション事業部長 平成23年6月 当社執行役員オペレーション事業部長 平成23年7月 当社執行役員経営管理部長 平成26年6月 当社取締役経営管理部長（現任） (担 当) 経営管理部長	—
3	た か さ き ま さ と し 高 崎 正 年 昭和42年2月19日生	平成2年4月 国際証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）入社 平成15年4月 株式会社アートポート 入社 平成25年2月 アートポート不動産株式会社（現アートポートインベスト株式会社）代表取締役 平成26年1月 当社投資事業部部長 平成27年10月 当社執行役員投資事業部部長 平成28年4月 当社執行役員CFO兼財務経理部長 平成28年6月 当社取締役CFO兼財務経理部長（現任） (担 当) 財務経理部長	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
4	やまじ としゆき 山路敏之 昭和33年12月3日生	昭和58年4月 優雅心株式会社 入社 昭和62年10月 株式会社共立不動産鑑定事務所 入社 平成3年2月 不動産鑑定士 登録 平成6年4月 株式会社不動産鑑定ブレインズ 設立 代表取締役 (現任) 平成17年2月 株式会社毎日コムネット 監査役 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職) 株式会社不動産鑑定ブレインズ 代表取締役	—
5	おぬき ひでき 小貫英樹 昭和41年11月29日生	平成18年5月 株式会社本田エンターテインメント (現株式会社 東京レイダース) 代表取締役 平成28年1月 株式会社J&K 代表取締役 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職) 株式会社J&K 代表取締役	— (35,847百株)

- (注) 1 「所有する当社株式の数」については、平成29年3月31日現在の所有株式数を記載しております。なお、小貫英樹氏は、自己が代表を務める会社において当社株式を所有しており、括弧中の株式数は、当該会社が所有する当社株式の数を記載しております。
- 2 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 3 当社の英語職名の略は次の通りであります。
CEO : Chief Executive Officer
CFO : Chief Financial Officer
- 4 山路敏之氏および小貫英樹氏は社外取締役候補者であります。
- 5 山路敏之氏を社外取締役候補者とした理由は、不動産鑑定士として、当社の主要事業である不動産業務に関する業務実績があり、また自己が所有する会社において会社経営の実績があり、こうした豊富な経験と幅広い見識を当社の経営の監督に生かしていただきたいためであります。小貫英樹氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営者として豊富な経験と幅広い見識を当社の経営の監督に生かしていただきたいためであります。なお、小貫英樹氏は、自己が代表者を務める会社において当社株式を所有する実質的な大株主(持株比率13.23%)ですが、当該会社と当社の間にはその他取引等の利害関係はなく、当社の社外取締役としての職務遂行に影響を与えるものではございません。
- 6 山路敏之氏並びに小貫英樹氏は、現在、当社の社外取締役であります。当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、両氏とも、1年となります。
- 7 当社は、山路敏之氏および小貫英樹氏との間で、それぞれ、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としており、両氏の再任が承認された場合には、それぞれ、両氏との当該契約を継続する予定であります。
- 8 山路敏之氏が原案どおり選任された場合、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員となる予定です。
- 9 山路敏之氏および小貫英樹氏は、当社社外取締役を除き、当社又は当社の子会社の業務執行者又は役員であったことはありません。
- 10 山路敏之氏および小貫英樹氏は当社の親会社等ではなく、また過去5年間に当社の親会社等であったこともありません。

- 11 山路敏之氏および小貫英樹氏は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったこともありません。
- 12 山路敏之氏および小貫英樹氏は当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
- 13 山路敏之氏および小貫英樹氏は当社の親会社等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるもの若しくは、当社又は当社の特定関係事業者又は役員等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
- 14 山路敏之氏および小貫英樹氏は過去2年間に合併、吸収分割、新設分割又は事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に、社外取締役又は監査役ではない業務執行者であったことはありません。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役片山喜包氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次の通りであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
かたやま よしかね 片山喜包 昭和27年8月10日生	昭和51年4月 日本勸業角丸証券株式会社（現みずほ証券株式会社）入社 平成11年1月 勸角インベストメント株式会社（現株式会社KEC）コンサルティング事業部長 平成15年3月 みずほインベスターズ証券株式会社（現みずほ証券株式会社）業務監査部検査役 平成19年1月 アセット・マネジャーズ株式会社（現いちごグループホールディングス株式会社）入社 リスク統轄室所属 アセット・マネジャーズ・パートナーズ株式会社 コンプライアンス室長 平成21年11月 株式会社ジェイエスエス入社 平成25年6月 当社監査役（現任）	—

- (注)
- 1 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 - 2 片山喜包氏は、社外監査役候補者であります。
 - 3 片山喜包氏を社外監査役候補者とした理由は、企業の内部監査部門における豊富な知識・経験等を有しており、他の会社の出身者として独立した観点から当社の監査及び監督に活かしていただきたいため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
 - 4 片山喜包氏は、現在、当社の社外監査役であります。当社社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、4年となります。
 - 5 当社は、片山喜包氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としており、同氏の再任が承認された場合には、同氏との当該契約を継続する予定であります。

- 6 片山喜包氏が原案どおり選任された場合、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員となる予定です。
- 7 片山喜包氏は、当社社外監査役を除き、当社又は当社の子会社の業務執行者又は役員であったことはありません。
- 8 片山喜包氏は当社の親会社等ではなく、また過去5年間に当社の親会社等であったこともありません。
- 9 片山喜包氏は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったこともありません。
- 10 片山喜包氏は当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
- 11 片山喜包氏は当社の親会社等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるもの若しくは、当社又は当社の特定関係事業者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
- 12 片山喜包氏は過去2年間に合併、吸収分割、新設分割又は事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に、社外取締役又は監査役ではない業務執行者であったことはありません。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次の通りであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
いわぐま はるお 岩 隈 春 生 昭和19年1月15日生	昭和43年4月 エッソ・スタンダード石油株式会社(現エクソンモービル有限会社)入社 平成7年8月 同 コントローラー本部経理部長 平成8年10月 同 賃金人事計画部長 平成14年4月 川崎陸送株式会社 理事 財務部長 平成17年7月 同 執行役員 経営企画室長 平成18年7月 当社入社 内部監査室長 平成21年6月 株式会社MBKオペレーターズ(平成23年1月に当社が吸収合併) 取締役副社長 平成23年1月 当社オペレーション事業部付部長 平成24年6月 当社監査役	—

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

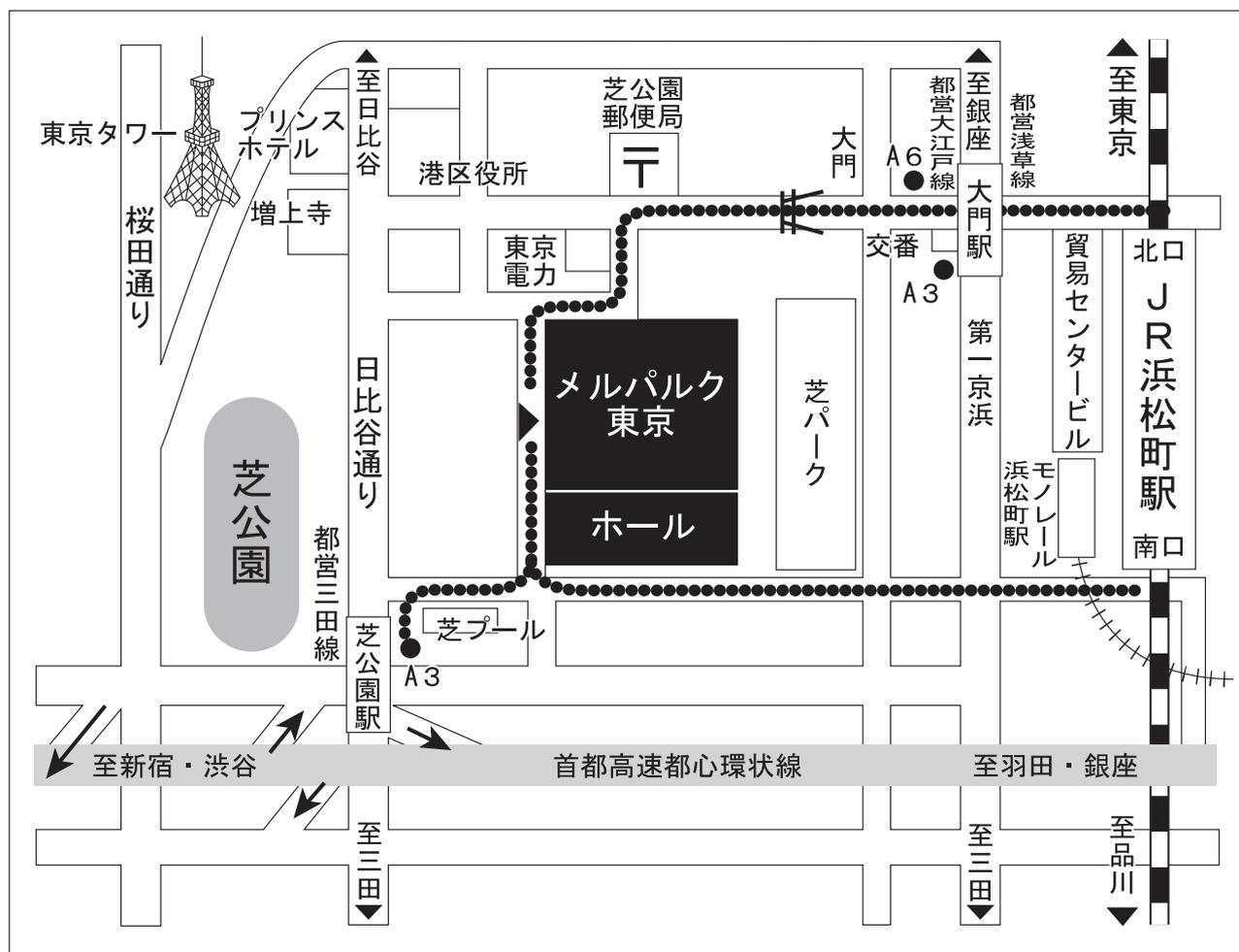
以上

株主総会会場のご案内

会場 ホテルメルパルク東京 4階 孔雀の間

住所 東京都港区芝公園二丁目5番20号

<ご案内図>



<アクセス>

- JR・モノレール浜松町駅下車北口徒歩約8分
- 都営地下鉄大江戸線大門駅下車A3・A6番出口徒歩約4分
- 都営地下鉄三田線芝公園駅下車A3番出口徒歩約2分
- 都営地下鉄浅草線大門駅下車A3・A6出口徒歩約4分